

事業報告書

1. 法人の概要

(1) 建学の精神・教育目標

学校法人松翠学園は、昭和7年岐阜県郡上郡八幡町において、その前身が松本富士之助先生により創立され、爾来、建学の精神「知育」・「徳育」・「体育」の鼎立と調和の取れた人間形成を提唱し、これらを実践するため、学訓として「信義」・「至誠」・「質実」・「温和」・「漸進」を掲げ、時代の要請に応え、社会に貢献できる有為な人材を育成することを教育目標としています。現在、滋賀県長浜市田村町に滋賀文教短期大学、岐阜県本巣市仏生寺に岐阜第一高等学校、岐阜県羽島郡岐南町に岐阜女子高等学校を設置しています。

(2) 学校法人の沿革

昭和7年11月	私立八幡裁縫女学校設置認可
昭和15年3月	岐阜県郡上高等実科女学校設置認可 郡上郡八幡町島谷1434番地に岐阜県郡上高等実科女学校設立
昭和22年1月	財団法人岐阜県郡上高等女学校設置認可 岐阜県郡上高等女学校設置並びに岐阜県郡上高等実科女学校廃止認可
昭和23年4月	学制改革により岐阜県郡上高等女学校から岐阜県郡上女子高等学校に切替認可（普通科・家庭科）
昭和24年4月	校名を岐阜県郡上女子高等学校から岐阜県八幡高等学校に変更認可し、男女共学
昭和25年6月	法人名を財団法人岐阜県郡上高等女学校から財団法人岐阜県八幡高等学校に変更認可
昭和26年3月	財団法人岐阜県八幡高等学校を学校法人岐阜県八幡高等学校に組織変更認可
昭和27年3月	法人名を学校法人岐阜県八幡高等学校から学校法人岐阜県濃北短期大学に変更 岐阜県濃北短期大学設置認可（国文科開設）
昭和32年3月	岐阜県八幡高等学校に岐阜県八幡高等学校岐阜分校を岐阜県本巣郡糸貫町に開校（普通科）
昭和33年4月	法人名を学校法人岐阜県濃北短期大学から学校法人岐阜短期大学に変更 大学名を岐阜県濃北短期大学から岐阜短期大学に変更 校名を岐阜県八幡高等学校から岐阜短期大学附属八幡高等学校に変更認可 岐阜短期大学附属岐阜高等学校普通科設置並びに岐阜県八幡高等学校岐阜分校廃止認可
昭和34年4月	岐阜短期大学を岐阜県郡上郡八幡町から同県本巣郡糸貫町に移転 岐阜短期大学附属八幡高等学校に商業科設置 岐阜短期大学附属岐阜高等学校に商業科・自動車工業科設置
昭和37年2月	学校法人岐阜短期大学事務所所在地を岐阜県郡上郡八幡町から同県本巣郡糸貫町に移転
昭和37年4月	岐阜短期大学に保育科設置 校名を岐阜短期大学附属八幡高等学校から岐阜女子高等学校に変更し、所在地を岐阜県郡上郡八幡町から同県羽島郡岐南町に移転

昭和３８年	４月	岐阜短期大学附属岐阜高等学校の自動車工業科を工業科自動車課程・機械課程に変更 岐阜女子高等学校に保育科設置
昭和４０年	４月	岐阜短期大学附属岐阜高等学校の工業科機械課程廃止 岐阜女子高等学校の商業科、保育科廃止
昭和４１年	４月	岐阜短期大学附属岐阜高等学校の商業科廃止
昭和４２年	４月	岐阜女子高等学校に音楽科設置
昭和４７年	４月	岐阜短期大学に初等教育科設置、保育科廃止
昭和５０年	４月	法人名を学校法人岐阜短期大学から学校法人松翠学園に変更 大学名を岐阜短期大学から滋賀文教短期大学に変更し、所在地を岐阜県本巣郡糸貫町から滋賀県長浜市田村町に移転 校名を岐阜短期大学附属岐阜高等学校から岐阜第一高等学校に変更 岐阜女子高等学校の音楽科廃止
昭和５４年	４月	岐阜女子高等学校調理師養成施設認可、食物科設置
昭和５５年	８月	学校法人松翠学園事務所所在地を岐阜県本巣郡糸貫町から同県羽島郡岐南町に移転
平成１７年	４月	岐阜女子高等学校の家庭科募集停止
平成１８年	４月	滋賀文教短期大学の初等教育科に保育士養成課程設置
平成２３年	４月	滋賀文教短期大学の学科名を国文科から国文学科に、初等教育科から子ども学科に変更
平成２８年	４月	岐阜第一高等学校女子生徒受け入れ 男女共学校に変更

(３) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	設置年月	学部・学科等	摘要
滋賀文教短期大学	昭和２７年３月	国文学科、子ども学科	
岐阜第一高等学校	昭和３３年３月	全日制 (普通科、工業科)	
岐阜女子高等学校	昭和２３年４月	全日制 (普通科、家庭科、食物科)	平成１７年３月 募集停止(家庭科)

(４) 設置する学校・学部・学科及び生徒数等の状況

(令和７年５月１日現在)

(単位：人)

学 校 名		入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
滋賀文教短期大学	国文学科	５０	１００	２７	
	子ども学科	５０	１００	６１	
岐阜第一高等学校	普通科	１７０	５１０	４０８	
	工業科	６０	１８０	１２８	
岐阜女子高等学校	普通科	１０５	３１５	１７７	
	家庭科	—	—	—	募集停止
	食物科	４０	１２０	１０６	

(5) 役員の概要

(令和8年3月31日現在)

理事定数6名、実数6名／監事定数2名、実数2名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	選任区分
理 事 長	松本 秀章	常 勤	寄附行為第7条第1項第2号
常務理事	松本 文夫	常 勤	寄附行為第7条第1項第1号
理 事	早川 昭雄	非常勤	寄附行為第7条第1項第2号
理 事	豊田陽一郎	非常勤	
理 事	織田 恭淳	非常勤	
理 事	折戸 敏仁	常 勤	
監 事	林 章浩	非常勤	寄附行為第9条第1項
監 事	真鍋 孔伸	非常勤	

(6) 評議員の概要

(令和8年3月31日現在)

定数7名、実数7名

氏 名	常勤・非常勤の別	選任区分
江口健治郎	常 勤	寄附行為第31条第1項第1号
日比美由起	常 勤	
永井清史	非常勤	寄附行為第31条第1項第2号
中家 宏之	非常勤	寄附行為第31条第1項第3号
石田 博昭	非常勤	
高橋由美子	非常勤	
堀 要	非常勤	

(7) 職員の概要

(令和7年5月1日現在)

(単位：人)

区 分		本 部	滋賀文教短期大学	岐阜第一高等学校	岐阜女子高等学校	計
教員	常勤	—	16	42	27	85
	非常勤等	—	21	27	22	70
職員	常勤	5	12	6	7	30
	非常勤等	0	2	8	6	17

(8) 施設等の概要

(単位：㎡)

区 分	所在地	校地等面積	校舎等面積	摘要
滋賀文教短期大学	滋賀県長浜市	20,020	11,014	
岐阜第一高等学校	岐阜県本巣市	44,496	18,234	
岐阜女子高等学校	岐阜県岐南町	15,256	10,725	

◇滋賀文教短期大学の校地面積に借用校地 4,386 ㎡を含む。

◇本部棟 1,219 ㎡を含まず。

2. 事業の概要

1 法人本部事務局

1 理事会・評議員会の開催

理事会を計10回（臨時理事会2回を含む）、評議員会を計3回開催した。学園運営にかかる重要事項を審議し、迅速な意思決定や執行を行い、所定の重要事項についてはあらかじめ評議員会に諮問を行った。

2 監査等の対応

(1) 監事監査・会計監査人監査・内部監査

監事監査を計2回、会計監査人監査を計12回行った。

内部監査は実施なし

(2) 担当理事との懇談

実施なし

(3) 学校法人監事研修会

オンデマンドによる配信（令和7年12月25日～令和8年11月30日）

(4) 税務監査

税理士と各部門の事務局長、事務長、事務担当者が毎月月末に税務監査を行い、予算の適切な執行に努めた。

3 内部規程等の立案・作成

(1) 就業規則、給与規程等の改正

教職員の働き方をより健全にし、教育の質を高めるため、働きやすい学校づくりを目指し、就業規則の見直し、固定残業制度の導入、時間外労働ルール等の改正をした。

(2) ガバナンス・コードの実施状況の点検・公表

滋賀文教短期大学と連携して、滋賀文教短期大学ガバナンス・コードの実施状況を点検し、結果を学園及び短大のホームページで公表した。（令和8年1月31日）

4 法人連絡会の開催

法人本部及び設置校幹部が一同に会する法人連絡会を開催した。

5 学園内研修の実施

教職員コンプライアンス研修

日時：令和7年8月22日（金）13:00～15:15

内容：人権感覚を身に付けた生徒対応

初期対応の重要性と法的留意点

講師：朝日大学法学部大学院法学研究科教授 平田 悠斗 氏

6 経営改善計画の実施管理

学校法人松翠学園経営改善計画に基づき進捗管理を行い、実施状況を理事会と評議員会において報告した。

2 滋賀文教短期大学

1 教育理念と建学の精神

【教育理念】「教育は人にあり、国家の未来は教育にかかっている。教育の向上にはまず、教員の養成が重要である。」

【建学の精神】「知育」・「徳育」・「体育」の鼎立と調和の取れた人間形成

(1) 教育活動

教育理念と建学の精神は、私立学校の根幹であり、全ての教育研究活動に通じていなければならない。

(2) 学内外への表明

学内に関しては、年度当初の教員連絡会にて、専任教職員及び非常勤教員に、学園の沿革、教育理念及び建学の精神、教育目的・目標、学訓について周知を行った。

学生には、入学前のプレキャンパスセミナーを実施すると共に、入学後も入学式での学長式辞やオリエンテーション等で説明を行った。

学外に関しては、ホームページでの公表、学生便覧への記載、校内での掲示等によって、常に周知している。

(3) 各学科の特徴的取組

【国文学科】

- ・滋賀県内では唯一、司書の資格を取得できる。また、長浜市との連携協定により、図書館インターンシップを実施している。今年度は、学生数減少の影響もあり、長浜市以外の県内（東近江市、米原市）の公共図書館において実施した。
- ・長浜市余呉地区との連携授業や地域でのフィールドワークなどを展開している。

【子ども学科】

- ・地域の子育てを学生と一緒に支援する取組「ぶんぶんひろば」計6回を開催した。
- ・保育士資格・幼稚園教諭二種、小学校教諭二種免許状を2年間で取得できる。
- ・専任教員一人当たりの学生数が約4人と少人数の利点を生かした体制を取る。

(4) 卒業生数・学位授与の状況

卒業生数 国文学科 18名 子ども学科 35名 計 53名

(5) 免許・資格取得情報

(単位：人)

	国文学科	子ども学科	合 計
小学校教諭二種免許状	—	2	2
幼稚園教諭二種免許状	—	31	31
学校図書館司書教諭	—	0	0
図書館司書	15	—	15
保育士資格	—	31	31
認定絵本士	15	20	35
実践キャリア実務士	2	—	2
キャンプインストラクター資格	0	5	5

(注) 学校図書館司書教諭は、申請者数を示す。

(注) 資格・免許の取得状況は、科目等履修生除く。

(注) 取得対象以外の学科である場合は「—」とする。

(6) FD (ファカルティ・ディベロップメント) 活動

FD委員会が中心となり、教員の教育力の向上、教育内容等の改善等に取り組んだ。コロナ禍以降も一部研修においては、動画視聴での研修の形態を取り入れ研修を実施している。

(7) SD (スタッフ・ディベロップメント) 活動

大学職員は、学校法人の運営面、カリキュラム編成や学生支援等の教学面の幅広い分野にわたって、専門的・実践的な能力を発揮することが求められていることから、今年度は、ハラスメント研修、学校改革の軌跡、情報管理研修等、4つの研修を実施した。

(8) 入学前教育の実施

入学予定者に対して「入学前サポートプログラム」と称し、高校から大学への橋渡しや、基礎学力や学習意欲の向上をねらいとして取り組んでいる。

2 学生の状況

(1) 学生自治会・課外活動

学生自治会のもとに大学祭実行委員会や各サークルが組織され、学生の自主的な活動を応援する取り組みとして設定した「スチューデントアワー」は、学生の課外活動部分への後押しとなり、学内の交流や学生の課外活動に取り組む時間の確保に繋がっている。

◇サークル数

2団体 (11名) ※延べ人数	<文化系1団体>図書館サークル <運動系1団体>バドミントンサークル
-----------------------	---------------------------------------

(2) 学生への経済的支援

学納金等の納入が困難な学生に対し、滋賀文教短期大学奨学金制度や延納及び分納等により就学の機会を確保している。

3 進路指導の状況

○学科別の就職・進路状況 (令和8年3月25日現在 就職率98.0%)

	卒業 者数	一般 企業	児童 養護 施設	幼稚園・ 公立 保育所・ 公立 児童 養護 施設	公務員・ 団体 職員・ 公立 小学 校・公 立認 定こ ども 園・ 公立 小学 校・ 公立 小学 校	私立 学校 事務 ・私 立小 学校 ・ 私立 認定 こども 園・ 私立 小学 校・ 私立 小学 校	福祉・ 医療 (保育 系のぞ く)	進 学	所・官 公庁・ 福祉・ 医療	契約 職員 (公私 立の 小学 校・ 認定 こども 園・ 幼稚 園・保 育 所)	自 営・ その 他
国文学科	18	11		1		0	1	0		2	3
子ども学 科	35	2		7		21	0	0		4	1

4 社会活動 (大学開放) の状況

(1) 湖国カルチャーセンター

講師の高齢化に伴い、書道講座、水彩画講座は新規講師を迎え3年目となった。今年度は7講座および動画2本を開講した。

(2) ぶんぶんひろば開催状況・内容

感染症の予防対策を行い、計画通り実施した。

回	日時	内 容 (テーマ)	参加学生		参加者	
			2 年生	1 年生	子ども	大人
1	5 月 14 日	ふれあい遊び	12		15	14
2	7 月 9 日	身体を動かして遊ぼう	11		29	19
3	8 月 17 日	水遊びをしよう	9		28	29
4	10 月 8 日	ミニ運動会		6	20	19
5	11 月 19 日	さわって遊ぼう		9	36	33
6	12 月 17 日	お楽しみ楽器遊び		9	23	20

5 ボランティア活動

平成27年度に、本学と長浜市、長浜警察署の3者間において締結した交通安全推進活動に関する連携協定においては、各者が実施する交通安全啓発活動へのボランティアスタッフとしての参加や研修講師としての招請など、連携して事業を実施できている。

6 地域社会との交流

- (1) 長浜市と滋賀文教短期大学との協力に関する包括連携協定による交流活動
- (2) 長浜市と長浜警察署及び滋賀文教短期大学との交通安全推進活動に関する連携協定による活動（交通安全ボランティアを組織）
- (3) びわ湖東北部地域連携協議会への参画（Feel 度 Walk&ショートショートで地域の魅力を再発見しよう、音楽を通じた多文化共生のまちづくり演奏会、保育・教育者人材養成「小児救急法」講習等）

7 国際交流活動

令和8年度入学生より、募集停止となったため、留学生の受け入れは行わなかった。海外インターンシップの制度を設けていたが開催はしなかった。

8 学生募集活動

令和8年度入学生より、募集停止となったため、学生募集活動は実施しなかった。

9 教員研究の状況

(1) 教員研究

研究計画に基づき専任教員が申請することにより、学長の承認を得て、研究活動に要する経費が支給された。また、外部資金を活用しての研究業績は、令和元年度から令和4年度まで日本学術振興会の科学研究費助成事業の若手研究を行った。今年度は2名が日本学術振興会の科学研究費助成事業を受け研究を行っている。

(2) 紀要の発刊

各学科で論文の執筆、共同研究を行い、年度紀要を発刊した。

◇令和7年度紀要 執筆者4名 論文4編

本学機関リポジトリ「滋賀文教短期大学リポジトリ」にて公開している。

1 0 図書館の状況

(1) 図書館利用状況

貸出人数	貸出冊数	受入冊数	奉仕対象者
1280 人	3108 冊	254 冊 (注)受入冊数の内訳 保管 35 冊 購入 190 冊 寄贈 29 冊 弁償 0 冊	156 人 (注)奉仕対象者は 在学生(88 人) 科目等履修生 (3 人) 教職員(51 人) 学外者(12 人) その他 (2 人) を指す。

(2) 広報・展示、その他

- ・読書推進スタンプラリー実施
- ・「図書館だより」 4 回発行
- ・「へろへろ通信」 1 0 回発行
- ・テーマ別資料展示 1 1 回実施
- ・ミニ展示 8 回実施
- ・「図書館のおすすめ本」 1 0 回発行
- ・図書館公式アカウント X による情報発信
- ・POP・本の帯コンクール(PF 事業)実施

1 1 施設・設備の状況

募集停止に伴い、施設・設備の改修整備等は原則実施していない。

1 2 改革総合支援事業について

平成 2 7 年度にタイプ 2 の採択を受け、毎年度学内改革に取り組み令和 4 年度においては、タイプ 3 「びわ湖東北部地域における学術文化教育基盤を目的とした大学・短期大学・地域連携プラットフォーム事業」の採択を受けた。

また、特にタイプ 3 で採択を受けたびわ湖東北部地域連携協議会の活動に置いてリーダー校の一翼を担い、社会貢献を果たした。

3 岐阜第一高等学校

1 教育活動

(1) 学科・コースの特徴

【普通科】

◎カレッジコース

一人ひとりの進路希望に合わせた学習指導を行い、国公立大学、難関私立大学への進学を目指している。令和7年度は国公立大学に9校、私立大学にのべ26校合格した。

◎一般コース

四年制大学や専修学校への進学ならびに就職など多様な進路実現を目指し、徹底した基礎教育により学習習慣を身に付けると同時に、卒業後にも生きる力を育成している。

◎スポーツコース

最高の環境と充実したプログラムにより、全国レベルのトップアスリートの育成を行い、文武両道を実践できる指導体制により特技を生かして進学や就職と進路選択が可能である。

【工業科】

◎自動車エンジニアコース

自動車の原理や構造、法令から整備に至るまで、時代の変化に合わせた確かな知識と技術を磨き業界から必要とされる優秀なカーエンジニアを育成している。

◎生産システムコース

電気・電子・情報・機械などを学ぶことにより、製品が生産されるまでの幅広いスキルを身に付け、日々進化する業界のニーズに対応した技術者を育成している。

◎情報デザインコース

令和8年度新入生より新設。デザイン分野とプログラミング分野の両方を学び、「デジタルの形づくり」ができるデザインエンジニアを育成する。

(2) 特色ある学校づくり及び特別補助金事業の内容

①特色ある学校づくり

- 1) SA（スクールアセンブリー）の実施
- 2) 教育相談
- 3) 地域に開かれた学校づくり
- 4) 国際貢献

②特別補助金事業

学校特色化支援事業（教育改革推進特別補助事業）は生徒の学習・生活環境をより充実させるため、松翠会館1階の改修（図書館として使用）および松翠会館1階ライトの一部LED更新を実施した。

2 生徒指導の状況

【年間目標】

- ①豊かな人間性と社会性を備えた生徒を育成するために、職員の共通理解と共通行動を徹底
- ②社会の一員としての自覚を持たせ、倫理観や規範意識を育成
- ③基本的生活習慣の確立

④いじめ未然防止と早期発見に努め適切な対応

⑤生命を大切に作る心や態度を育成

3 進路指導の状況

①方針

生徒一人ひとりに対してきめ細かく、一貫性を持った進路指導を行い、生徒が目標とする進路を実現するだけでなく、卒業後上級学校での勉強や職場での仕事に対応できる学力とコミュニケーション力の育成を図る。

②卒業生の進路状況

令和7年度3年生：218名（普通科：170名／工業科：48名）

令和8年3月31日現在

在

進学						就職	未定	合計
国公立大	私立大	短大	大学校	専修学校	進学計			
9	67	14	1	33	124	92	2	218

4 教科外活動

(1) 部活動一覧

【運動部】硬式野球・女子硬式野球・女子バレーボール・自転車・スキー・サッカー・女子ラグビー・卓球・ソフトテニス・バスケットボール

【文化部】吹奏楽・美術・写真・演劇（放送）・園芸・箏曲・茶道・パソコン（工業）・自動車・ものづくり・アイデアロボット・電子機械

(2) 令和7年度の主な成績（県大会ベスト4以上）

◎男子硬式野球部

春季岐阜県高等学校野球大会

第3位

岐阜県私学高等学校親善野球大会

優勝

◎女子バレーボール部

県高校スプリングチャレンジカップ大会

優勝

岐阜県高校総体バレーボール競技兼

全国・東海高校総体バレーボール競技県予選大会

優勝

東海高校総体バレーボール競技県予選大会

第3位

天皇杯・皇后杯全日本バレーボール選手権大会岐阜県ラウンド

第3位

岐阜県私立高校男女選手権大会

兼東海私立高校男女選手権大会県一次予選大会

優勝

全日本バレーボール高等学校選手権大会岐阜県代表決定戦

優勝

岐阜県高等学校新人バレーボール大会

第3位

◎女子硬式野球部

全国高等学校女子硬式野球選抜大会

ベスト16

全国高等学校女子硬式野球選手権大会

準優勝

◎自転車部

岐阜県高等学校総合体育大会

【男子】学校対抗

総合1位

チームスプリント／スプリント／1kmタイムトライアル

3km個人パーシュート／個人ロードレース

優勝

東海高等学校総合体育大会

【男子】学校対抗	総合1位
チームスプリント／スプリント／ケイリン	
1 k mタイムトライアル／スクラッチ／個人ロードレース	優勝
【女子】個人ロードレース	優勝

全国高等学校総合体育大会

【男子】学校対抗	総合8位
スプリント	第2位

岐阜県高等学校新人大会

【男子】学校対抗	総合1位
4 k mチームパーシュート／スプリント／ケイリン	
1 k mタイムトライアル／4 k m速度競走／ポイントレース	優勝
【女子】学校対抗	総合1位
2 0 0 mハロン／1 k mタイムトライアル	
3 k m個人パーシュート	優勝

◎スキー部

全日本ジュニアスキー選手権大会	女子スロープスタイル	第9位
全日本スキー選手権大会	女子ビッグエア	第9位

◎サッカー部

全国高校サッカー選手権岐阜県大会	第3位
高校サッカー新人大会	第3位

◎自動車部

2 0 2 5 H o n d a エコ マイレージ チャレンジ鈴鹿大会	
C Nグループ2 高校生クラス	第2位 第3位

5 校内清掃活動

(1) 学校クリーン活動

年度の始めと終わり、各学期の始業を迎える準備として、全職員で校内の清掃と備品や施設の点検・整備を計4回実施した。

(2) スポーツコースによる朝の清掃活動

スポーツコースに所属する部活生が、自主的にコースの特性や運動選手としての心構えの一環として実施した。

6 命を守る訓練

安全確保訓練・初期消火訓練・避難誘導訓練など、諸訓練を計3回実施した。

7 国際交流活動

姉妹校提携先 Ipswich Grammar School (オーストラリア)
St. Aidan's Girls' School (オーストラリア)
Mater Dei School (タイ王国)
Learn Satit Pattana School (タイ王国)
Saint John's School Thabon (タイ王国)

8 生徒募集活動

今年度の入試渉外部は 13 名のスタッフを、中学校訪問担当、データ管理、HP と SNS 担当に役割分担して構成した。

中学校訪問では、本校の魅力及びコースの求める生徒像を伝えること、新設する情報デザインコースの説明、行事等の案内や参加依頼、本校在校生の現状報告、入試直前には教育相談を行った。

夏季学校見学会は、例年よりも 1 週早めて 4 日間開催し、学校紹介、各コース説明、施設見学ツアー、進学相談を 3 部制の時間帯で設定し、すべて自由参加とした。

○令和 7 年度入学生入試結果

志願者数：推薦入試【単願】213 名（前年度比 82 名増）

一般入試【併願】510 名（前年度比 16 名増）

合計 723 名（前年度比 98 名増）

入学者数：228 名（前年度比 85 名増） 内、新設のデザインコース 32 名

9 教員研修

校内研修は、エピペン研修、コンプライアンス研修の 2 回行った。

10 施設・設備の状況

（1）施設の整備状況

- ・松翠会館 1 階を図書館へ改修、照明を LED 化工事（学校特色化支援事業）
- ・漸進館トイレ改修工事
- ・本館 4 階トイレ改修工事
- ・記念館 1 階、2 階エアコン取替工事

（2）設備の整備状況

- ・生徒貸し出し用タブレット（143 台）
- ・学童椅子、学童机（各 150 個）
- ・移動式スポーツミラー スタジオタイプ
- ・SPIKE プライムアフレルセット（10 セット）
- ・DOBOT MagicianStandard AFD-ST38（2 セット）
- ・Bluetooth モジュール AFD-OP2（2 個）
- ・松翠会館 1 階図書館用本棚 12 個【学校特色化事業補助金】
- ・エントリーモデルプレス機【遠藤財団助成金】
- ・小型昇華プリントシステム TexStylus320R【工業教育推進事業】
- ・解析ソフトウェア VERNUS3DR【DX ハイスクール推進事業補助金】
- ・シーンカメラ 30 万画素・360Hz【DX ハイスクール推進事業補助金】
- ・シーンカメラ重ね合わせ専用治具【DX ハイスクール推進事業補助金】
- ・シーンカメラ用レンズ【DX ハイスクール推進事業補助金】
- ・ノート PC インテル COREi7-1362H【DX ハイスクール推進事業補助金】
- ・CG アニメ制作・アニメーション編集用 PC【DX ハイスクール推進事業補助金】
- ・スーツフルセット【DX ハイスクール推進事業補助金】
- ・デスクトップパソコン富士通 16GB（図書館用）

4 岐阜女子高等学校

1 教育活動

- (1) 学科、コースの特徴 *家庭科は平成17年度より募集停止としている。

【普通科】

◎文理科コース

国公立大学、難関私立大学への進学を目的とし、少人数をさらに細分化し、個々の状況を的確に把握した受験指導や生活指導を行っている。

◎一般コース

四年制大学・短期大学・専門学校等への進学を中心に幅広く多様な進路に対応する教育活動を展開している。

【食物科】

食品や調理に関する専門的な知識や技術を習得し、卒業時に国家試験免除で調理師免許が取得できる。

- (2) 特色ある学校づくり及び特別補助金事業の内容

①特色ある学校づくり

各科・コースに応じたきめ細かな教科指導以外に、様々な講座や体験を伴う多くの教育活動を行った。また、日本漢字能力検定や実用英語技能検定等、各種資格検定取得を推奨し、受験を促している。

②特別補助金事業

学校特色化支援事業で、本館及び渡り廊下照明器具更新工事を行った。また岐阜県私学振興会の専門講師派遣事業費補助金等により、文化祭記念講演会や小論文講座に講師を招聘した。

2 生徒指導の状況

本校の生徒として自覚を持ち、基本的生活習慣を確立するなど規律ある高校生活を送ることを目標に、外部講師によるスマホ安全教室、教員による登下校時の交通安全指導、クラス代表者による挨拶運動の指導をした。

また、MSリーダーズ活動は、高校生が警察の支援を受けながら「生徒による生徒のための非行防止・規範意識啓発運動」に取り組む自主的な活動であり、生徒会と協力して通学路の交通安全活動、挨拶運動を行った。

3 進路指導の状況

- (1) 基本方針

各学年を通して、自己の能力・適性を見極めた望ましい職業観の育成を図り、社会に有為な人間としての自己実現が果たせるよう支援する。進路の多様化を考慮して、将来を見通した進路指導が的確にできるよう情報・資料等の収集に努め、充実した進路相談を行う。

(2) 取り組み

普通科文理科コースは0限や放課後・夏期・冬期・春期の補習授業を実施し、徹底した個別指導のもとで各自の能力を最大限に引き出し、全員が国公立大学・難関私立大学への現役合格を目指した。

普通科一般コースはそれぞれの類型で学習したものを生かし、四年制大学・短期大学・専門学校への進学や就職の指導を実施した。

食物科は3年間学習した専門的知識と技術がいかせる四年制大学・短期大学・専門学校への進学や就職の指導を実施した。

また、きめ細かな進路指導の実現のため、就職先の企業に対し卒業生の評価ならびに改善が求められる事項についてアンケートを実施した。

(3) 卒業生の進路状況

令和7年度は進学率74%、就職率22%であった。(単位：人)

進 学					就 職	その他	合 計
国公立大	私 立 大	短 大	専各学校	進 学 計			
4	36	7	31	78	25	4	107

*その他の内訳 4人：フリーター3、受験浪人1

4 教科外活動

(1) 部活動一覧

【運動部】 バスケットボール、ソフトボール、ダンス、バレーボール、ソフトテニス、卓球、

【文化部】 琴、書道、吹奏楽、美術、フードクリエイト、演劇、かるた

(2) 令和7年度の主な成績

【運動部】 (県大会ベスト4以上)

○バスケットボール部

岐阜県高等学校総合体育大会	優勝
東海高等学校総合体育大会	準優勝
全国高等学校総合体育大会(インターハイ)	ベスト4
岐阜県高等学校選手権大会	優勝
日清食品 U18 トップリーグ	準優勝
全国高等学校バスケットボール選手権大会	2回戦

○ソフトボール部

岐阜県高等学校総合体育大会	準優勝
中日本総合女子ソフトボール大会	優勝
岐阜県高等学校新人大会ソフトボール競技 兼 全国選抜大会岐阜県予選会	準優勝
東海地区高等学校女子ソフトボール新人大会	1回戦

【文化部 等】

○《美術部・美術類型》

岐阜県青少年美術展デザインの部・絵画	入選
各務原市高校生美術展	奨励賞
岐阜市美術展 絵画の部	奨励賞 入選
美濃加茂市美術展	奨励賞 入選

○書道部（入選以上）

岐阜県青少年美術展（青年部）書道の部	入選
岐阜女子大学全国書道展	奨励賞
岐阜県高等学校総合文化祭書道展	奨励賞
長良天神書道展	入選
岐阜県書道パフォーマンス大会	準優勝

○食物科

食肉惣菜創作発表会ミートデリカコンテスト県大会	最優秀賞
食肉惣菜創作発表会ミートデリカコンテスト全国大会	会長賞（４位）
鶏卵・鶏肉料理コンクール 料理部門	優秀賞
鶏卵・鶏肉料理コンクール デザート部門	グランプリ

○演劇部

岐阜県高等学校演劇大会岐阜県大会	優秀賞
------------------	-----

5 ボランティア活動

主体性の育成として様々なボランティア活動への参加を積極的に推奨した。

岐阜市東青少年会館主催「春講座」「夏講座」「冬講座」

岐南町社会福祉協議会主催須賀公民館「須賀っとサロン」「ウォークラリー」

「ねんりんピック岐阜 2025」総合開閉会式アテンドと岐阜駅での選手歓送迎

6 社会奉仕活動

生徒会主催による世界の子どもたちにワクチンを届けるエコキャップ運動を継続して実施した。

7 地域社会との交流

生徒会とMSリーダーズが協力して通学路の交通安全活動、挨拶運動を行ったり岐南中学校の生徒とともに、本校と近隣の小学校で挨拶運動を実施した。

岐南町キッズウイーク期間中に、JRC 未来応援プロジェクトのメンバーが参加し心肺蘇生法や血液講座など小学生と一緒に学んだ。また食物科による親子料理教室を実施した。

岐南町やすらぎ宛にて開催された、生きがい講座「キラリ☆サイハル」にダンス部が参加した。

8 国際交流活動

姉妹校提携先 セントエイダンス高校（オーストラリア）

サティット パタナ セカンダリー スクール（タイ王国）

留学生の受入れ（ガンビア1名、ナイジェリア1名）

9 生徒募集活動

渉外担当者9名を軸に、岐阜地区を中心として過去の実績により中学校訪問をした。また、愛知県尾張地区の中学校も重要地区と捉え活動を行った。

高校説明会は15校（9校が中学3年生・2校が中学2年生対象）に参加（うち5校はZOOMを利用）した。また、7校の出前授業に参加した。

中学生を対象とした見学会（夏季6回、秋季3回）、進学相談週間、部活動体験会（バスケットボール、ソフトボール）の開催、私立高校合同説明会（岐阜地区、西濃地区、可茂地区）への参加、学習塾対象説明会の実施等、積極的に募集活動を行った。

中学生イラスト・絵画コンクールを実施し、561点の応募があった。

ホームページに加え、SNS（インスタグラム）を活用し、学校生活や行事などを生徒目線で情報発信した。

10 教員研修の状況

初任者（若手）研修を不定期ではあるが実施した。また、8月に二校合同で、コンプライアンス研修を実施した。

11 施設・設備の状況

（1）施設の整備状況

①本館 LED 照明器具更新工事（学校特色化支援事業）

②南館4階及び階段内装工事（タイル貼替）

（2）設備の整備状況

①文理科職員室印刷機更新

②OA教室ノートブックパソコン更新21台

③事務室用デスクトップパソコン2台更新

④事務室用シュレッダー1台購入

⑤音楽室、OA教室カーテン取替工事（3年生卒業記念品）

⑥図書182冊（購入分178冊、寄贈分4冊）

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	7,087,367,015	7,621,212,862	△ 533,845,847
有形固定資産	5,229,919,433	5,463,746,170	△ 233,826,737
土地	852,297,596	852,297,596	0
建物	3,951,668,784	4,156,751,808	△ 205,083,024
構築物	123,851,390	141,934,021	△ 18,082,631
教育研究用機器備品	103,862,136	108,160,903	△ 4,298,767
管理用機器備品	20,289,776	24,554,929	△ 4,265,153
図書	170,702,892	169,868,695	834,197
車両	7,246,859	10,178,218	△ 2,931,359
特定資産	1,856,000,000	2,156,000,000	△ 300,000,000
減価償却引当特定資産	1,800,000,000	2,100,000,000	△ 300,000,000
退職給与引当特定資産	56,000,000	56,000,000	0
その他の固定資産	1,447,582	1,466,692	△ 19,110
電話加入権	1,295,012	1,295,012	0
施設利用権	105,510	124,620	△ 19,110
預託金	47,060	47,060	0
流動資産	971,508,680	913,153,589	58,355,091
現金預金	912,397,807	755,498,042	156,899,765
未収入金	35,420,756	114,753,993	△ 79,333,237
有価証券	0	10,129,440	△ 10,129,440
立替金	77,293	0	77,293
修学旅行費預り資産	23,612,824	27,712,114	△ 4,099,290
前払金	0	5,060,000	△ 5,060,000
資産の部合計	8,058,875,695	8,534,366,451	△ 475,490,756
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	55,642,235	55,633,050	9,185
退職給与引当金	55,642,235	55,633,050	9,185
流動負債	184,700,793	192,000,527	△ 7,299,734
未払金	28,017,082	111,859,936	△ 83,842,854
前受金	59,420,000	26,210,000	33,210,000
預り金	23,201,867	23,934,274	△ 732,407
修学旅行費預り金	23,612,824	27,712,114	△ 4,099,290
仮受金	1,047,020	2,284,203	△ 1,237,183
賞与引当金	49,402,000	0	49,402,000
負債の部合計	240,343,028	247,633,577	△ 7,290,549
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	10,572,430,254	10,572,052,176	378,078
第 1 号基本金	10,467,706,605	10,467,328,527	378,078
第 4 号基本金	104,723,649	104,723,649	0
繰越収支差額	△ 2,753,897,587	△ 2,285,319,302	△ 468,578,285
翌年度繰越収支差額	△ 2,753,897,587	△ 2,285,319,302	△ 468,578,285
純資産の部合計	7,818,532,667	8,286,732,874	△ 468,200,207
負債及び純資産の部合計	8,058,875,695	8,534,366,451	△ 475,490,756

【資産の部】

- (1) 有形固定資産は、前年度比 2億3,382万円減少し、 52億2,991万円となりました。
建物では建物付属設備を更新し、機器備品では実習設備等の取得もありましたが、減価償却により減少しました。
- (2) 特定資産は、前年度比 3億円減少し、 18億5,600万円となりました。要因は、減価償却引当特定資産の取り崩しによるものです。
- (3) その他の固定資産は、 144万円となりました。
- (4) 流動資産は、前年度比 5,835万円増加し、 9億7,150万円となり「資産の部合計」は、前年度比 4億7,549万円減少し、 80億5,887万円となりました。

【負債の部】

- (1) 固定負債は、前年度比 9千円増加し、 5,564万円となりました。
- (2) 流動負債は、前年度比 729万円減少し、 1億8,470万円となり「負債の部合計」は、前年度比 729万円減少し、 2億4,034万円となりました。

【純資産の部】

- (1) 第1号基本金は 前年度比 37万円の増加となり、 104億6,770万円となりました。
- (2) 翌年度繰越収支差額 △27億5,389万円を合算した「純資産の部合計」は、 78億1,853万円となり「負債及び純資産の部合計」は、 80億5,887万円となりました。

事業活動収支計算書

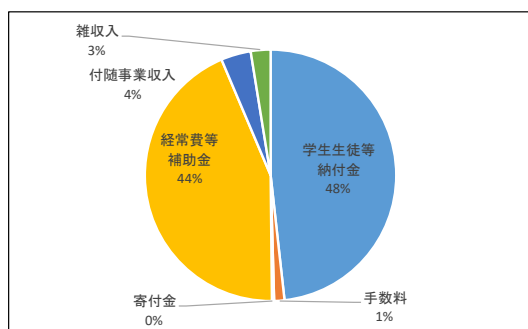
令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位 円)

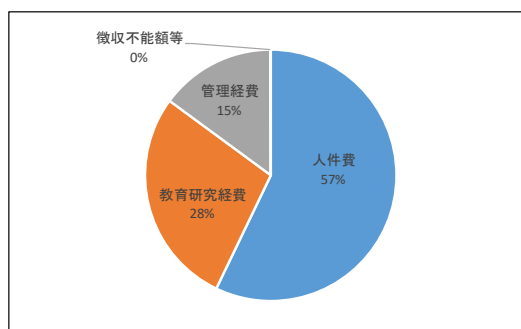
		科 目	本年度末	前年度末	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	498,354,650	554,850,800	△ 56,496,150
		手数料	13,724,200	12,830,600	893,600
		寄付金	2,934,253	8,443,190	△ 5,508,937
		経常費等補助金	452,361,705	503,285,440	△ 50,923,735
		付随事業収入	39,734,912	34,818,100	4,916,812
		雑収入	26,271,961	106,452,705	△ 80,180,744
		教育活動収入計	1,033,381,681	1,220,680,835	△ 187,299,154
		科 目	本年度末	前年度末	差 異
	事業活動支出の部	人件費	853,942,868	957,632,187	△ 103,689,319
		教育研究経費	417,749,575	430,541,248	△ 12,791,673
		(うち減価償却額)	(177,014,284)	(177,743,828)	△ 729,544
		管理経費	222,092,131	210,822,828	11,269,303
		(うち減価償却額)	(87,931,876)	(88,095,542)	△ 163,666
		徴収不能額等	510,000	0	510,000
		教育活動支出計	1,494,294,574	1,598,996,263	△ 104,701,689
		教育活動収支差額	△ 460,912,893	△ 378,315,428	△ 82,597,465
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	本年度末	前年度末	差 異
		受取利息・配当金	4,608,195	880,128	3,728,067
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	4,608,195	880,128	3,728,067
	事業活動支出の部	科 目	本年度末	前年度末	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	4,608,195	880,128	3,728,067
		経常収支差額	△ 456,304,698	△ 377,435,300	△ 78,869,398
特別収支	事業活動収入の部	科 目	本年度末	前年度末	差 異
		資産売却差額	36,088,560	0	36,088,560
		その他の特別収入	3,023,404	4,741,074	△ 1,717,670
		特別収入計	39,111,964	4,741,074	34,370,890
	事業活動支出の部	科 目	本年度末	前年度末	差 異
		資産処分差額	199,633	40,854	158,779
		その他の特別支出	50,807,840	86,196	50,721,644
		特別支出計	51,007,473	127,050	50,880,423
		特別収支差額	△ 11,895,509	4,614,024	△ 16,509,533
		基本金組入前当年度収支差額	△ 468,200,207	△ 372,821,276	△ 95,378,931
基本金組入額合計		△ 20,046,899	△ 29,887,286	9,840,387	
当年度収支差額		△ 488,247,106	△ 402,708,562	△ 85,538,544	
前年度繰越収支差額		△ 2,285,319,302	△ 1,902,855,353	△ 382,463,949	
基本金取崩額		19,668,821	20,244,613	△ 575,792	
翌年度繰越収支差額		△ 2,753,897,587	△ 2,285,319,302	△ 468,578,285	
(参考)					
事業活動収入計		1,077,101,840	1,226,302,037	△ 149,200,197	
事業活動支出計		1,545,302,047	1,599,123,313	△ 53,821,266	

- (1) 教育活動収支の教育活動収入計が 10億3,338万円、教育活動支出計が 14億9,429万円となり、教育活動収入計から教育活動支出計を差し引いた「教育活動収支差額」は、△4億6,091万円となりました。
- (2) 教育活動外収支の教育活動外収入計が 460万円、教育活動外支出計が 0円となり、教育活動外収入計から教育活動外支出計を差し引いた「教育活動外収支差額」は 460万円となり、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合算した「経常収支差額」は、△4億5,630万円となりました。
- (3) 特別収支の特別収入計が 3,911万円、賞与引当金特別繰入を含む特別支出計が 5,100万円となり、特別収入計から特別支出計を差し引いた「特別収支差額」は△1,189万円となり、「経常収支差額」と「特別収支差額」を合算した「基本金組入前当年度収支差額」は、△4億6,820万円となりました。
- (4) 基本金に組入れた基本金組入額合計 2,004万円を差し引いた「当年度収支差額」は、△4億8,824万円となり、前年度繰越収支差額 △22億8,531万円を合算し、取り崩し額 1,966万円を加えた「翌年度繰越収支差額」は、△27億5,389万円となりました。

令和7年度 事業活動収入の構成比率



令和7年度 事業活動支出の構成比率



※ 教育活動収支のみ表示

資 金 収 支 計 算 書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	本年度末	前年度末	差 異
学生生徒等納付金収入	497,844,650	554,850,800	△ 57,006,150
手数料収入	13,724,200	12,830,600	893,600
寄付金収入	1,342,913	2,063,190	△ 720,277
補助金収入	452,361,705	503,285,440	△ 50,923,735
国庫補助金収入	34,539,100	50,764,100	△ 16,225,000
地方公共団体補助金収入	417,822,605	452,521,340	△ 34,698,735
資産売却収入	46,218,000	0	46,218,000
付随事業・収益事業収入	39,734,912	34,818,100	4,916,812
受取利息・配当金収入	4,608,195	880,128	3,728,067
雑収入	26,308,850	105,202,615	△ 78,893,765
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	59,420,000	26,210,000	33,210,000
その他の収入	418,853,283	213,418,493	205,434,790
資金収入調整勘定	△ 61,630,756	△ 151,813,993	90,183,237
前年度繰越支払資金	755,498,042	774,589,219	△ 19,091,177
収入の部合計	2,254,283,994	2,076,334,592	177,949,402
支出の部			
科 目	本年度末	前年度末	差 異
人件費支出	851,774,683	958,793,227	△ 107,018,544
教育研究経費支出	239,143,951	246,417,420	△ 7,273,469
管理経費支出	134,162,495	122,813,482	11,349,013
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	3,012,673	7,005,000	△ 3,992,327
設備関係支出	28,863,358	40,024,272	△ 11,160,914
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	118,006,109	57,643,085	60,363,024
資金支出調整勘定	△ 33,077,082	△ 111,859,936	78,782,854
翌年度繰越支払資金	912,397,807	755,498,042	156,899,765
支出の部合計	2,254,283,994	2,076,334,592	177,949,402

【収入の部】

- (1) 学生生徒等納付金収入
前年度比 5,700万円減の 4億9,784万円となりました。要因として、短大及び高校の学生生徒数が減ったことによるものです。
- (2) 手数料収入
前年度比 89万円増の 1,372万円となりました。主たる収入は、入学検定料収入です。
- (3) 寄付金収入
前年度比 72万円減の 134万円となりました。
- (4) 補助金収入
前年度比 5,092万円減の 4億5,236万円となりました。国庫補助金が前年度比 1,622万円減、地方公共団体補助金が前年度比 3,469万円減となりました。
- (5) 資産売却収入
前年度比 4,621万円増となりました。有価証券売却によるものです。
- (6) 付随事業・収益事業収入
前年度比 491万円増の、3,973万円となりました。
- (7) 受取利息・配当金収入
前年度比 372万円増の、460万円となりました。
- (8) 雑収入
前年度比 7,889万円減の、2,630万円となりました。主たる収入は、岐阜県私立学校退職金社団からの交付金です。
- (9) 借入金等収入 なし
- (10) 前受金収入
前年度比 3,321万円増の、5,942万円となりました。
- (11) その他の収入
前年度比 2億543万円増の、4億1,885万円となりました。主たる収入は減価償却引当特定資産の取り崩しによるものです。

【支出の部】

- (1) 人件費支出
前年度比 1億701万円減の、8億5,177万円となりました。
- (2) 教育研究経費支出
前年度比 727万円減の、2億3,914万円となりました。
- (3) 管理経費支出
前年度比 1,134万円増の、1億3,416万円となりました。
- (4) 借入金等利息支出、借入金等利息支出 なし
- (5) 施設関係支出
前年度比 399万円減の、301万円となりました。
- (6) 設備関係支出
前年度比 1,116万円減の、2,886万円となりました。
- (7) 資産運用支出 なし
- (8) その他の支出
前年度比 6,036万円増の、1億1,800万円となりました。主たる支出は、前期末未払金支払支出によるものです。

活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位 円)

科 目	本年度末	前年度末	差 異
教育活動による資金収支			
教育活動資金収入計	1,031,280,341	1,213,050,745	△ 181,770,404
教育活動資金支出計	1,225,078,889	1,327,937,933	△ 102,859,044
差引	△ 193,798,548	△ 114,887,188	△ 78,911,360
調整勘定等	33,760,383	△ 14,245,901	48,006,284
教育活動資金収支差額	△ 160,038,165	△ 129,133,089	△ 30,905,076
施設整備等活動による資金収支			
施設整備等活動資金収入計	300,000,000	150,000,000	150,000,000
施設整備等活動資金支出計	31,876,031	47,029,272	△ 15,153,241
差引	268,123,969	102,970,728	165,153,241
調整勘定等	0	0	0
施設整備等活動資金収支差額	268,123,969	102,970,728	165,153,241
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	108,085,804	△ 26,162,361	134,248,165
その他の活動による資金収支			
その他の活動資金収入計	54,962,374	10,746,905	44,215,469
その他の活動資金支出計	6,148,413	3,675,721	2,472,692
差引	48,813,961	7,071,184	41,742,777
調整勘定等	0	0	0
その他の活動資金収支差額	48,813,961	7,071,184	41,742,777
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	156,899,765	△ 19,091,177	175,990,942
前年度繰越支払資金	755,498,042	774,589,219	△ 19,091,177
翌年度繰越支払資金	912,397,807	755,498,042	156,899,765

(1) 教育活動による資金収支の「教育活動資金収入計」が 10億3,128万円、「教育活動資金支出計」が 12億2,507万円となり、調整勘定を加えた教育活動資金収支差額は、△ 1億6,003万円となりました。

(2) 施設整備等活動による資金収支の「施設整備等活動資金収入計」が 3億円、「施設整備等活動資金支出計」が 3,187万円となり、調整勘定を加えた施設整備等活動資金収支差額は、2億6,812万円となりました。

(3) その他の活動による資金収支の「その他の活動資金収入計」が 5,496万円、「その他の活動資金支出計」が 614万円となり、調整勘定を加えたその他の活動資金収支差額は、4,881万円となりました。

合算した支払資金の増減額の 1億5,689万円に、前年度繰越支払資金 7億5,549万円を加えた翌年度繰越支払資金は 9億1,239万円となりました。

計算書類の勘定科目（解説）

1. 資金収支計算書、事業活動収支計算書に共通の科目

- (1) 学生生徒等納付金
授業料、入学金、施設費等の学生生徒から納付される校納金です。
- (2) 手数料
入学検定料や証明書発行手数料などです。
- (3) 寄付金
企業や個人から贈与を受けた金銭で、補助金収入とならないものです。
- (4) 補助金
国や地方公共団体などから交付される補助金です。
- (5) 付随事業・収益事業
外部からの委託収入や開放講座受講料などの収入です。
- (6) 受取利息・配当金
預貯金の受取利息などです。
- (7) 雑収入
施設設備などの使用料や、廃品を売却した際の収入などです。
- (8) 人件費
専任教職員、非常勤講師、嘱託職員などに支給する給与や所定福利費、私立大学退職金財団負担金などです。
- (9) 教育研究経費
教育研究活動や学生生徒の学習支援、課外活動に支出する経費で、消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学費、支払修繕料などです。
- (10) 管理経費
総務、人事、経理業務や学生生徒募集活動などの教育研究経費以外の活動に支出する経費です。

2. 資金収支計算書だけにみられる科目

- (1) 資産売却収入
土地、建物を売却した収入です。
- (2) 借入金等収入
借入による収入です。
- (3) 前受金収入
翌年分の入学金、特別協力費などが当年度に納付された収入です。
- (4) その他の収入
前期末未収入金収入、預り金収入などの収入です。
- (5) 資金収支調整勘定
その年度における支払資金の実際の収入、支出で計算をするだけでは不十分なため、前年度以前に収入、支出されたもので当年度の活動に属するもの、翌年度以後に収入、支出となるが当年度の活動に属するものも含めて計算します。
資金の実際の収支を、当年度の諸活動に対応する収支に修正する取引に用いる勘定のことを「資金収支調整勘定」といい、「資金収入調整勘定」と「資金支出調整勘定」があります。
「資金収入調整勘定」
 - ・期末未収入金：当年度中に収受すべき収入のうち、入金が翌年度以降になるものです。
 - ・前期末前受金：当年度中に収受すべき収入のうち、前年度までに入金済のものです。
「資金支出調整勘定」
 - ・期末未払金：当年度中に支払うべき支出のうち、翌年度以降に支払うものです。

- ・前期末前払金：当年度中に支払うべき支出のうち、前年度までに支払済のものです。
- (6) 借入金等返済支出
借入金の返済による支出です。
- (7) 施設関係支出
建物、構築物、建設仮勘定、施設利用権などの支出をいいます。建物は、附属する電気設備、給排水設備、冷暖房空調設備などの施設設備を含みます。
建設仮勘定は、建物、構築物などを建設するときの完成までの支出額をいい、完成した場合には目的の科目に振り替えます。
- (8) 設備関係支出
教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両などの支出をいいます。
備品は、機器備品、実習機器などで耐用年数が1年以上でその価額が一定額以上（本学園では取得価額5万円以上）のものをいいます。
- (9) 資産運用支出
有価証券の購入、引当特定資産への繰入などの支出です。
- (10) その他の支出
前期末未払金支出・預り金支出などの支出です。

3. 事業活動収支計算書にだけみられる科目

- (1) 現物寄付
施設設備以外の現物資産等の受贈額です。
- (2) 資産売却差額
不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を上まわった場合、その差額を計上します。
- (3) 退職給与引当金繰入額
教職員が退職した場合には、退職手当支給規程に基づいて退職金が支払われます。予め毎年度、負担額を退職給与引当金繰入額として計上します。
- (4) 減価償却額
固定資産のうち建物・構築物・機器備品などは、時の経過によってその価値が減少します。価値が減少するものとして減価償却を行い、取得原価を毎年度の支出に費用配分します。
- (5) 徴収不能額等
当年度において、学生生徒の納付金などが徴収不能になった額を計上します。
- (6) 資産処分差額
不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下まわった場合、資産を除却した場合はその差額を計上します。
- (7) 基本金組入額
学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持、充実を継続的に保持するための金額であり、事業活動収入から組入れる額です。
- (8) 基本金組入前当年度収支差額
当年度の事業活動収入から事業活動支出を引いた額です。
- (9) 当年度収支差額
当年度の基本金組入前当年度収支差額から、当年度の基本金組入額を引いた額です。
- (10) 翌年度繰越収支差額
前年度からの繰越収支差額に当年度収支差額を足した、翌年度へ繰り越される収支差額です。

4. 貸借対照表の科目

- (1) 固定資産
土地や建物などの有形固定資産、校舎その他の施設の増設や改築、機器備品その

他の設備の拡充や買い替え、退職金の支払いなど将来の特定の支出に備えるために資金である特定資産の他に借地権や有価証券といったその他の固定資産があります。

(2) 流動資産

現金、銀行の各種預金などです。「現金預金」の額は、資金収支計算書の「翌年度繰越支払資金」と一致します。また、一時的な保有を目的とする有価証券などをいいます。

(3) 固定負債

返済期限が年度末後1年を超えて到来する長期借入金や退職給与引当金などです。

(4) 流動負債

給料・報酬などにかかる源泉所得税、住民税など学校法人の帰属収入にならない預り金や、未払金、前受金、修学旅行費預り金などがあります。

(5) 基本金

学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持、充実を継続的に保持するための金額であり、事業活動収入から組入れた金額で、第1号基本金から第4号基本金があります。

- ・第1号基本金：設立や規模の拡大若しくは、教育の充実向上のために取得した固定資産の額
- ・第2号基本金：将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額
- ・第3号基本金：基金として継続的に保持し、運用する金銭その他の資産の額
- ・第4号基本金：恒常的に保持すべき資金

(6) 繰越収支差額

翌年度繰越収支差額です。各会計年度の「事業活動収入」から「事業活動支出」を差し引いた額から、さらに当該年度の「基本金組入額」を控除した収支差額の累計額で、各年度の収支差額は、事業活動収支計算書にて計算、表示されますが、貸借対照表においては、その累積額が表示されることとなります。

(2) 経年比較について

資金収支計算書
(令和3年度～令和7年度)

(単位:千円)

収入の部					
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	603,399	613,081	603,079	554,850	497,844
手数料収入	13,074	17,022	14,849	12,830	13,724
寄付金収入	7,520	2,880	2,692	2,063	1,342
補助金収入	531,927	512,128	470,176	503,285	452,361
資産売却収入	0	30	0	0	46,218
付随事業・収益事業収入	41,905	40,678	38,475	34,818	39,734
受取利息・配当金収入	2,035	701	410	880	4,608
雑収入	44,918	111,389	147,581	105,202	26,308
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	47,100	44,780	37,060	26,210	59,420
その他の収入	1,078,870	380,306	302,971	213,418	418,853
資金収入調整勘定	△105,993	△142,104	△98,801	△151,813	△61,630
前年度繰越支払資金	950,642	1,134,048	709,737	774,589	755,498
収入の部合計	3,215,399	2,714,942	2,228,231	2,076,334	2,254,283
支出の部					
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	923,845	1,007,768	923,032	958,793	851,774
教育研究経費支出	288,470	288,455	225,343	246,417	239,143
管理経費支出	155,633	224,150	169,104	122,813	134,162
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	528,281	492,602	34,957	7,005	3,012
設備関係支出	50,466	39,721	21,685	40,024	28,863
資産運用支出	101,000	0	0	0	0
その他の支出	82,625	68,478	128,512	57,643	118,006
資金支出調整勘定	△48,971	△115,971	△48,993	△111,859	△33,077
翌年度繰越支払資金	1,134,048	709,737	774,589	755,498	912,397
支出の部合計	3,215,399	2,714,942	2,228,231	2,076,334	2,254,283

※金額は千円未満を切り捨てていますので合計額が一致しない場合があります。

活動区分資金収支計算書
(令和3年度～令和7年度)

(単位:千円)

		科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	603,399	613,081	603,079	554,850	497,844
		手数料収入	13,074	17,022	14,849	12,830	13,724
		一般寄付金収入	7,520	2,880	2,692	2,063	1,342
		経常費等補助金収入	531,927	512,128	465,233	503,285	452,361
		付随事業収入	41,905	40,678	38,475	34,818	39,734
		雑収入	44,916	111,388	147,581	105,202	26,271
		教育活動資金収入計	1,242,744	1,297,180	1,271,911	1,213,050	1,031,280
		科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	支出	人件費支出	923,845	1,007,768	923,032	958,793	851,774
		教育研究経費支出	288,470	288,455	225,343	246,417	239,143
		管理経費支出	155,605	224,150	169,104	122,727	134,160
		教育活動資金支出計	1,367,921	1,520,374	1,317,480	1,327,937	1,225,078
		差引	△125,177	△223,193	△45,569	△114,887	△193,798
		調整勘定等	△4,370	31,999	△34,175	△14,245	33,760
		教育活動資金収支差額	△129,547	△191,194	△79,745	△129,133	△160,038
		科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	0	0	4,943	0	0
		施設設備売却収入	0	30	0	0	0
		第2号基本基金引当特定資産取崩収入	100,000	300,000	0	0	0
		減価償却引当特定資産取崩収入	881,000	0	200,000	150,000	300,000
		施設整備等活動資金収入計	981,000	300,030	204,943	150,000	300,000
		科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	支出	施設関係支出	528,281	492,602	34,957	7,005	3,012
		設備関係支出	50,466	39,721	21,685	40,024	28,863
		第2号基本基金引当特定資産繰入支出	100,000	0	0	0	0
		施設整備等活動資金支出計	678,747	532,324	56,642	47,029	31,876
		差引	302,252	△232,294	148,300	102,970	268,123
		調整勘定等	4,466	0	0	0	0
		施設整備等活動資金収支差額	306,718	△232,294	148,300	102,970	268,123
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	177,170	△423,489	68,555	△26,162	108,085
その他の活動による資金収支	収入	科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		その他の収入	30,243	19,396	8,427	9,866	50,317
		受取利息・配当金収入	2,035	701	410	880	4,608
		過年度修正収入	0	0	0	0	36
		その他の活動資金収入計	32,280	20,098	8,837	10,746	54,962
	支出	科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		その他の支出	26,017	20,920	12,540	3,589	6,146
		過年度修正支出	28	0	0	86	2
		その他の活動資金支出計	26,045	20,920	12,540	3,675	6,148
		差引	6,235	△822	△3,703	7,071	48,813
		調整勘定等	0	0	0	0	0
		その他の活動資金収支差額	6,235	△822	△3,703	7,071	48,813
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	183,406	△424,311	64,851	△19,091	156,899
		前年度繰越支払資金	950,642	1,134,048	709,737	774,589	755,498
		翌年度繰越支払資金	1,134,048	709,737	774,589	775,498	912,397

※金額は千円未満を切り捨てていますので合計額が一致しない場合があります。

事業活動収支計算書

(令和3年度～令和7年度)

(単位:千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		学生生徒等納付金	603,399	613,081	603,079	554,850	498,354
		手数料	13,074	17,022	14,849	12,830	13,724
		寄付金	8,296	3,975	2,969	8,443	2,934
		經常費等補助金	531,927	512,128	465,233	503,285	452,361
		付随事業収入	41,905	40,678	38,475	34,818	39,734
		雑収入	44,918	111,369	147,581	106,452	26,271
		教育活動収入計	1,243,521	1,298,255	1,272,187	1,220,680	1,033,381
	事業活動支出の部	科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		人件費	925,305	1,006,183	922,994	957,632	853,942
教育研究経費		454,554	463,980	406,511	430,541	417,749	
管理経費		227,460	313,268	257,417	210,822	222,092	
徴収不能額等		0	460	470	0	510	
教育活動支出計		1,607,321	1,783,892	1,587,392	1,598,996	1,494,294	
教育活動収支差額		△363,799	△485,637	△315,204	△378,315	△460,912	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		受取利息・配当金	2,035	705	410	880	4,608
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	2,035	705	410	880	4,608
	事業活動支出の部	科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		2,035	705	410	880	4,608
	経常収支差額		△361,763	△484,932	△314,794	△377,435	△456,304
特別収支	事業活動収入の部	科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		資産売却差額	0	29	0	0	36,088
		その他の特別収入	4,205	4,795	7,184	4,741	3,023
		特別収入計	4,205	4,825	7,184	4,741	39,111
	事業活動支出の部	科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		資産処分差額	2,370	38,487	10	40	199
		その他の特別支出	28	0	0	86	50,807
		特別支出計	2,398	38,487	10	127	51,007
	特別収支差額		1,806	△33,662	7,173	4,614	△11,895
	基本金組入前当年度収支差額		△359,957	△565,594	△307,621	△372,821	△468,200
基本金組入額合計		△466,662	△167,811	△29,605	△29,887	△20,046	
当年度収支差額		△826,620	△733,405	△337,226	△402,708	△488,247	
前年度繰越収支差額		△236,044	△1,062,664	△1,580,700	△1,902,855	△2,285,319	
基本金取崩額		0	159,954	15,071	20,244	19,668	
翌年度繰越収支差額		△1,062,664	△1,636,115	△1,902,855	△2,285,319	△2,753,897	

(参考)

事業活動収入計	1,249,762	1,303,785	1,279,782	1,226,302	1,077,101
事業活動支出計	1,609,720	1,869,379	1,587,403	1,599,123	1,545,302

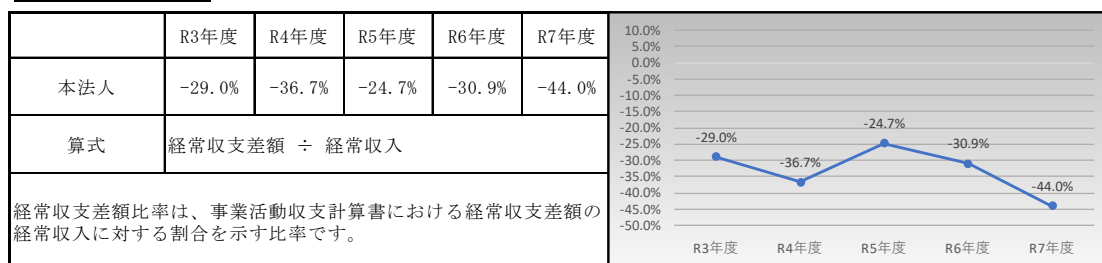
※金額は千円未満を切り捨てていますので合計額が一致しない場合があります。

(3) 主な財務比率（令和3年度～令和7年度）

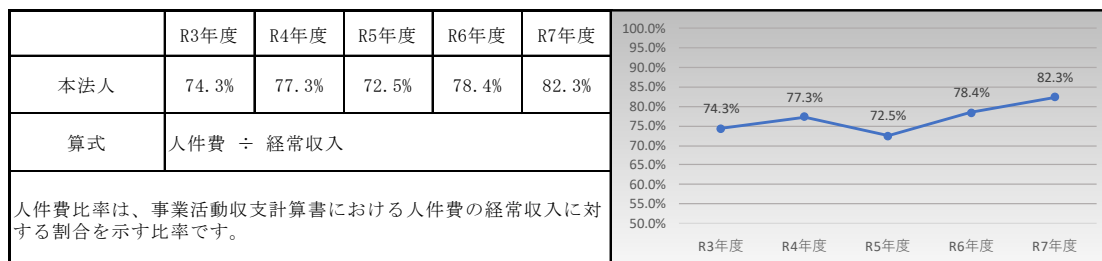
教育活動資金収支差額比率



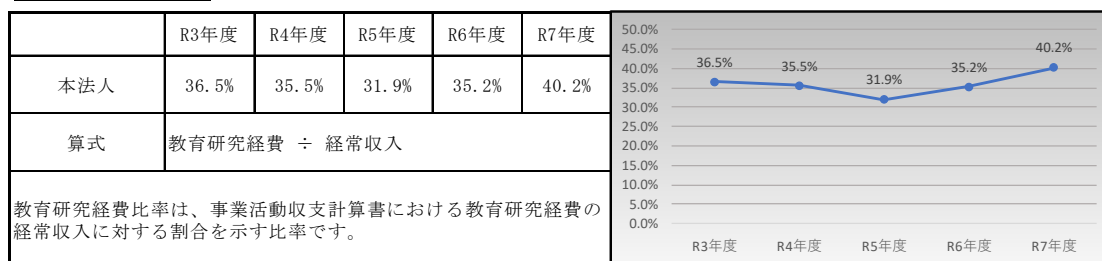
経常収支差額比率



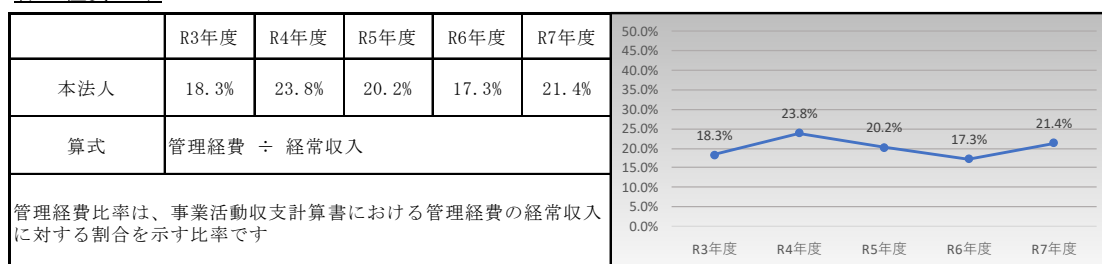
人件費比率



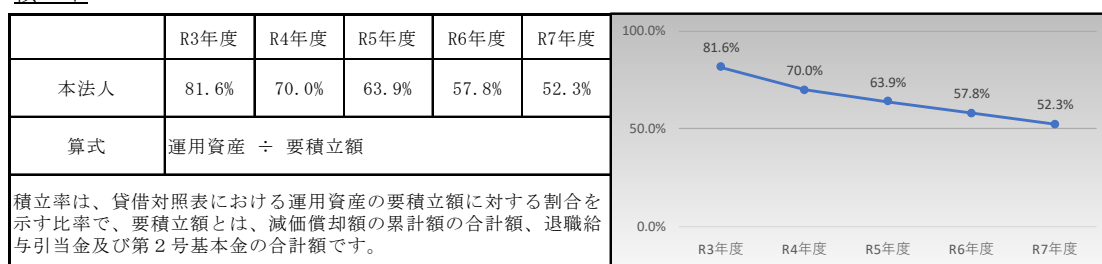
教育研究経費比率



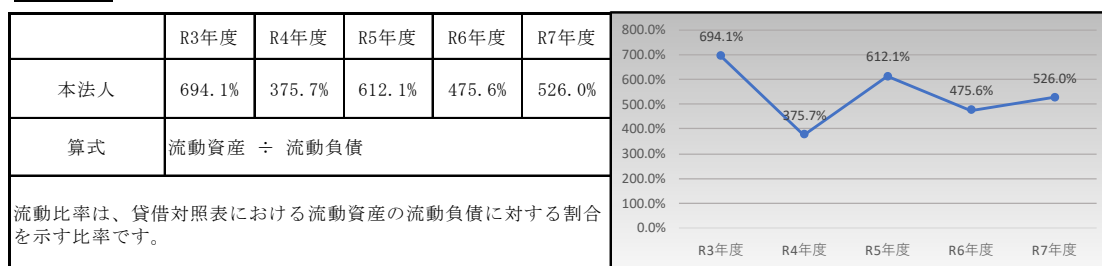
管理経費比率



積立率



流動比率



学園の経営状況については、令和7年度における活動区分資金収支計算書から教育活動資金収支差額が約1億6,003万円の支出超過、事業活動収支計算書から経常収支差額が約4億5,630万円の支出超過、事業活動収支計算書から基本金組入前当年度収支差額が約4億6,820万円の支出超過となり、令和6年度と比較して教育活動資金収支差額が約8,259万円、経常収支差額が約7,886万円、基本金組入前当年度収支差額が約9,537万円の差があり、いずれも支出超過となっています。

また、事業活動収支計算書の基本金組入額合計は約2,004万円で、令和6年度と比較して約984万円減少したため、当年度収支差額は約4億8,824万円の支出超過となりました。